

甲府市上下水道事業経営戦略

第4次戦略推進計画

(2021年度～2023年度)

【下水道事業】

令和4年度評価結果（対象：令和3年度）

甲府市上下水道事業経営戦略 第4次戦略推進計画 (下水道事業) 事業評価総括表
 (4つの経営方針のもと、11施策、34事業) 対象：令和3(2021)年度

経営方針	施策	事業番号	事業名	担当課	事業評価	施策総合評価	
1 災害に強く快適な下水道(安全・強靱)	(1) 危機管理対策の強化	1	総合的危機管理対策の強化	総務課	B	B	
		2	処理場等業務継続システム高度化事業	浄化センター	F		
		3	処理場等施設耐水化事業	浄化センター	B		
	(2) 管路・施設の耐震化の推進	4	下水道地震対策事業(管路)※	下水道課	B	B	
		5	下水道地震対策事業(処理場・ポンプ場)※	浄化センター	B		
	(3) 污水管きよの整備	6	下水道整備計画策定事業	計画課	—	B	
		7	污水管きよ整備事業 ※	下水道課(計画課)	B		
	(4) 公共用水域の水質保全の推進	8	下水道接続促進事業 ※	給排水課	B	B	
		9	雨水管きよ整備事業(浸水対策)	下水道課	B		
		10	流入汚水の水質保全対策	浄化センター	B		
		11	放流水の水質保全対策	浄化センター	B		
2 将来に繋げる下水道(持続)	(1) 経営基盤の強化	12	企業債依存度の縮減と資金調達手法の検討	経営企画課	B	B	
		13	適正な下水道使用料の継続的な検討	経営企画課	B		
		14	排水設備台帳システムの整備	給排水課	B		
		15	下水道台帳管理システムデータ整備	計画課	B		
		16	下水道使用料の収納率向上、滞納整理の強化	営業課	B		
		17	民間活力の活用推進(営業部門)	営業課	B		
		18	民間活力の活用推進(排水施設等)	下水道課	B		
		19	民間活力の活用推進(水処理施設等)	浄化センター	B		
		20	効率的な事務の推進	総務課	B		
	(2) 効果的な改築	21	ストックマネジメント計画策定業務	計画課	F	B	
		22	上下水道事業アセットマネジメントシステムの運用等	計画課(下水道課、浄化センター)	B		
		23	管路施設の調査及び改築事業 ※	下水道課	B		
		24	マンホールポンプ施設の調査及び改築事業	下水道課	B		
		25	処理場等施設の調査及び改築事業 ※	浄化センター	B		
	(3) 有収率の向上	26	正確な污水排水量の把握	営業課	B	B	
		27	浸入水防止対策(管路)	下水道課	B		
		28	浸入水防止対策(誤接続)	給排水課	B		
	(4) 技術・経営ノウハウの継承	29	人材育成、技術・経営ノウハウの継承	総務課	B	B	
	3 お客様満足度の高い下水道(信頼)	(1) 親しみやすく、わかりやすい情報の提供	30	戦略的PR活動の展開	経営企画課	B	B
			31	情報共有、協働による相互理解を深めた事業運営(広報等)	経営企画課	B	
(2) お客様の利便性の向上		32	顧客満足度向上事業	営業課	B	B	
4 環境に配慮した下水道(環境)	(1) 環境保全への貢献	33	環境・エネルギー活用事業(本局)	総務課	B	B	
		34	環境・エネルギー活用事業(浄化センター)	浄化センター(計画課)	B		

※第六次甲府市総合計画の実施計画事業

事業評価	A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了
施策総合評価	A：大きな効果を挙げている、B：効果を挙げている、C：あまり効果を挙げられていない、D：効果が挙げられていない 事業評価と重要業務指標(KPI)の状況を勘案し、総合的に評価

第4次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号1 総合的危機管理対策の強化

対象：令和3（2021）年度

担当課	全 課（総務課）		担当課長	芦澤 達也		
経営方針	1 災害に強く快適な下水道（安全・強靱）		施策	（1）危機管理対策の強化		
目的	日常の施設事故から大規模自然災害等の発生時に想定されるあらゆる危害への対策を講じるため、総合的危機管理対策の強化を図ります。					
事業の概要	「危機管理指針」や「甲府市上下水道事業業務継続計画（BCP）」、各種マニュアル等については、「甲府市地域防災計画」等との整合を図る中で、随時見直しを行います。また、想定されるあらゆる危機を特定・分析し、個別対応マニュアル等の策定・見直し、下水道資機材等の充実、実践的な災害対応訓練を実施します。					
現状と課題	山梨県、甲府市、日本下水道協会及び関係団体などと連携した被災の経過や状況に応じた実践的かつ効果的な災害対応訓練等の実施や資機材の計画的な整備により災害対応能力の向上を継続的に図っていくことが重要です。また、今までの地震災害に加え風水害や感染症といった事象に対応するために、令和2年度に新たに水道事業の業務継続と一体化し策定した業務遂行の基本的指針となる「甲府市上下水道事業業務継続計画（BCP）」を適宜見直し、計画全体のレベルアップを図り、より効果的な計画として維持することが必要です。					
事業計画	名称	説明	年度	2021	2022	2023
	災害対応訓練	実践的かつ効果的な訓練の実施				
	計画・マニュアル等随時見直し	必要に応じ随時見直し				
	応急下水道資機材等整備	災害時に必要な応急資機材の計画的整備				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	5	5	5
	災害対策訓練実施回数（回）※重要業務指標	実績 <ul style="list-style-type: none"> ・標的型メール訓練（6月） ・甲府市総合防災訓練（11月） ・サイバー攻撃対策連絡協議会年次会議対策講話（11月） ・BCP訓練（大雨に伴う緊急対応）（11月） ・浄化センター防火・地震災害総合訓練（2月） ・浄化センターNAS電池設備火災訓練（3月） 	実績 2020年度末実績（参考）	6	実績評価（担当）	T5
事業費予算額（千円）				1,272		
事業費決算額（千円）				1,006		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	災害対策訓練等を継続して実施し、総合的な危機管理対策の強化に努める。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	危機管理対策の強化については、BCPで策定した各班の非常時行動計画に基づいた訓練を実施し、各班における訓練結果の検証・改善を図ることで、より実効性の高いものとしていくこと。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第4次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号2 処理場等業務継続システム高度化事業

対象：令和3（2021）年度

担当課	浄化センター		担当課長	石川 泰明		
経営方針	1 災害に強く快適な下水道（安全・強靱）		施策	（1）危機管理対策の強化		
目的	甲府市浄化センター及び住吉中継ポンプ場等における場内設備に係るデータの電子化及びデータベースの構築を行い、災害発生時の機能復旧の迅速化及び運転管理における安定化を目指します。					
事業の概要	甲府市浄化センター及び住吉中継ポンプ場等の、建築・土木施設及び附帯設備、また機械・電気設備及び配管などの調査を実施し、データの電子化及びデータベース化を図り、管理を一元化し常に最新の情報を閲覧可能とし、災害時等において対応する内容を引き出せるよう業務継続システムの高度化を図ります。					
現状と課題	甲府市浄化センター及び住吉中継ポンプ場等の機械、電気設備については、委託業務における機能診断等によりデータが整理されていますが、その他の設備はデータ整理がされておらず、完成図書調査、現地調査を含めて調査に時間や経費を要します。また、電子化したデータは「上下水道事業アセットマネジメントシステム運用等」において構築されたシステムに取り込むので、調整等が必要になります。					
事業計画	名称	説明	年度	2021	2022	2023
	処理場等業務継続システム高度化事業	仕様に基づく必要なデータの調査・抽出・登録				
		データの継続登録				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	80	100	—
	業務進捗度（%）	実績	住吉中継ポンプ場内の建築・土木構造物と機械・電気設備のデータ整理及び図書の電子化を行った。	実績	100	実績評価（担当） T5
				2020年度末実績（参考）		60
事業費予算額（千円）				34,980		
事業費決算額（千円）				8,910		
事業評価（担当）					F	
取組状況及び今後の展開（担当）		令和3（2021）年度をもって、業務委託によるシステムへの登録は完了した。電子化したデータは、「上下水道事業アセットマネジメントシステムの運用等」（事業番号22）に引き継いで運用していく。				
事業評価（推進委員会）					F	
推進委員会の意見等		作成した施設のデータを有効に活用し、災害発生時の機能復旧の迅速化及び運転管理における安定化を行うこと。				

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第4次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号3 処理場等施設耐水化事業

対象：令和3（2021）年度

担当課	浄化センター	担当課長	石川 泰明				
経営方針	1 災害に強く快適な下水道（安全・強靱）	施策	（1）危機管理対策の強化				
目的	大雨時の浸水に対して浄化センター、住吉中継ポンプ場等の機能不全を防止するため必要な措置を講じます。						
事業の概要	浄化センター、住吉中継ポンプ場等敷地内の浸水危険箇所の調査及び浸水対策工事等を行います。						
現状と課題	浄化センター及び住吉中継ポンプ場等の下水道施設は、洪水ハザードマップで浸水の恐れがある区域内に位置することから、施設の浸水防止や機能保全を図ることが課題となっています。 また、耐水化・防水化には多大な費用が掛かることも予想されることから、国の補助金の動向等についても注視する中で事業を推進します。						
事業計画	名称	説明	年度	2021	2022	2023	
	処理場等施設耐水化事業	発生確率の再設定に基づく耐水化計画の策定		■			
		耐水化工事の実施設計・施工			■	■	
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	策定	実施	実施	
	耐水化計画の策定・実施	実績	国から示された耐水化対策への方針に基づいて、耐水化計画を策定した。	実績	策定	実績評価（担当）	T4
				2020年度末実績（参考）	—		
事業費予算額（千円）				7,216			
事業費決算額（千円）				7,040			
事業評価（担当）					B		
取組状況及び今後の展開（担当）	策定した耐水化計画に基づいて、浸水災害時にも施設の機能維持ができる耐水化対策を順次行っていく。						
事業評価（推進委員会）					B		
推進委員会の意見等	大雨時の浸水に対して浄化センター、住吉中継ポンプ場等の機能不全を防止するため、確実に対策を講じること。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第4次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号4 下水道地震対策事業（管路）（第六次甲府市総合計画実施計画 事業番号 上下-11 2-1）

対象：令和3（2021）年度

担当課	下水道課		担当課長	坂本 尚弥			
経営方針	1 災害に強く快適な下水道（安全・強靱）		施策	(2) 管路・施設の耐震化の推進			
目的	防災・減災両面からの対策を行い、地震に対する下水道施設の安全度を高めるとともに、下水道が有する機能を確保するため、管路（既設）の耐震化を順次推進します。						
事業の概要	地震発生時に管路施設が有すべき最低限の機能確保（流下機能及び交通機能）及び指定避難所等におけるトイレ確保のためマンホールトイレの整備を行います。						
現状と課題	管路施設の耐震性能を確保することを目的として、「下水道総合地震対策計画」により継続的に事業を推進していく必要があります。						
事業計画	名称	年度		2021	2022	2023	
	管路の耐震化（管更生及び浮上防止対策等）	説明					
	マンホールトイレの整備	「下水道総合地震対策計画」（5か年計画：2019～2023年度、2024～2028年度）に基づき実施					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等		目標値	2,700	2,600	2,500
	管路耐震化延長（m）	実績	2件の耐震診断調査等委託業務を実施し、耐震性能を有する管路延長2,535mの成果を得た。	実績	2,535	実績評価（担当）	T4
				2020年度末実績（参考）		2,849	
	名称	目標値に対する取組状況等		目標値	4	4	4
	マンホールトイレ設置（箇所）	実績	4箇所の設置工事を完成した。	実績	4	実績評価（担当）	T4
2020年度末実績（参考）				3			
事業費予算額（千円）				184,659			
事業費決算額（千円）				106,077			
事業評価（担当）					B		
取組状況及び今後の展開（担当）		「下水道総合地震対策計画」に基づき、計画的に防災・減災対策に取り組んでいる。今後は、同計画との整合性を考慮し着実な事業推進を図っていく。					
事業評価（推進委員会）					B		
推進委員会の意見等		「下水道総合地震対策計画」に基づき、継続して事業を推進すること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第4次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号5 下水道地震対策事業（処理場・ポンプ場）（第六次甲府市総合計画
実施計画 事業番号 上下-11 2-2）

対象：令和3（2021）年度

担当課	浄化センター	担当課長	石川 泰明			
経営方針	1 災害に強く快適な下水道（安全・強靱）	施策	（2）管路・施設の耐震化の推進			
目的	地震に対する下水道施設の耐震性を高め、市民生活への影響を最小化できるよう処理場・ポンプ場の耐震化を推進します。					
事業の概要	「下水道総合地震対策計画」において設定した優先度に基づき、施設の耐震診断及び耐震補強を計画的に行います。					
現状と課題	全87の土木・建築施設を優先度の高い順に緊急、中期、長期の三種類に分類しており、その内の緊急（人命、揚排水機能の確保）について対象施設の耐震診断を終えたところ、全ての施設で耐震補強が必要という結果となりました。このことから、耐震化実施設計、耐震化工事を速やかに実施しながら、中期、長期の対象施設についても耐震診断等を進め、耐震化を図っていく必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2021	2022	2023
	耐震診断	総合地震対策に基づき、耐震診断・実施設計・耐震補強工事を実施				
	耐震化実施設計					
	耐震工事					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	31	31	34
	耐震化済分類施設数（箇所）	実績	実績	29	実績評価（担当）	T4
			2020年度末実績（参考）	26		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	35.63	35.63	39.08
処理場等施設耐震化率（%） ※重要業務指標	実績	管理本館、脱水機棟（管理棟）の耐震補強が終了し、また住吉汚水中継ポンプ場（土木）の耐震性を確認したため、87施設中29施設の耐震化が終了した。	実績	33.33	実績評価（担当）	T4
事業費予算額（千円）			723,264			
事業費決算額（千円）			548,256			
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	「下水道総合地震対策計画」に基づき、計画的に耐震化対策を実施していく。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	引き続き、「下水道総合地震対策計画」において設定した優先度に基づき、施設の耐震診断及び耐震補強を計画的に進めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第4次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号6 下水道整備計画策定事業

対象：令和3（2021）年度

担当課	計画課	担当課長	土橋 毅			
経営方針	1 災害に強く快適な下水道（安全・強靱）	施策	（3）汚水管きよの整備			
目的	建設から管理運営の時代に移行していく中で、下水道事業を取り巻く社会情勢の変化、将来の人口減少や財政状況等に対応した下水道事業の基本計画を定期的に見直し、実効性のある事業を効率的に実施する必要があります。汚水処理の適正化を推進し、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資することを目的としています。					
事業の概要	下水道計画の基本事項、算定条件、手法及び事業効率などを整理し、下水道事業を長期にわたり安定的に運営していくための最適な「区域計画」と、効率的な「施設計画」を設定することを目的とした基本計画の見直しを行います。また、財政、執行能力等を考慮した整備可能な内容について優先度の高い区域における概ね5年から7年程度の間の事業計画を策定します。					
現状と課題	汚水処理を所管する3省が連携して示した汚水処理10年概成の方針に基づき策定された「アクションプラン」を基本に整備計画を策定しますが、下水道事業が抱える課題は社会情勢、財政、周辺環境及び上位計画との整合性など多岐にわたる諸条件に影響されるため、これら課題を的確に捉えたうえで適切に事業計画の見直しを行う必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2021	2022	2023
	甲府市公共下水道事業計画の策定	リニア駅周辺事業における土地利用計画が明確になった時点で、事業計画区域へ編入するための事業計画の変更				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	—	策定	—
	計画策定	実績	実績	—	実績評価（担当）	—
			2020年度末実績（参考）		実施	
事業費予算額（千円）				—		
事業費決算額（千円）				—		
事業評価（担当）					—	
取組状況及び今後の展開（担当）	—					
事業評価（推進委員会）					—	
推進委員会の意見等	—					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極の見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第4次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号7 污水管きよ整備事業（第六次甲府市総合計画実施計画 事業番号 上下-9）

対象：令和3（2021）年度

担当課	計画課・下水道課		担当課長	土橋 毅・坂本 尚弥			
経営方針	1 災害に強く快適な下水道（安全・強靱）		施策	（3）污水管きよの整備			
目的	下水道の整備を推進し、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全を図ります。						
事業の概要	市街化区域については、未整備箇所の解消を図ります。また、市街化調整区域と中道地区の整備については、年次計画に基づき整備を図ります。						
現状と課題	市街化区域の污水管きよ整備については、区域内に点在する未整備箇所の要因を分析し整備を行います。市街化調整区域の整備については、北部地域の地形や新山梨環状道路北部区間の進捗等に応じて整備を進める必要があります。中道地区については、市街化調整区域と同様に特定環境保全公共下水道事業により、今後も着実に整備を行います。						
事業計画	名称	説明	年度	2021	2022	2023	
	市街化区域の污水管きよ整備	区域内に点在する未整備箇所の解消					
	市街化調整区域の污水管きよ整備	北部地域等の年次計画に基づき整備を推進					
	中道地区の污水管きよ整備	年次計画に基づき整備を推進					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	2,200	1,300	1,450	
	整備延長（m）	実績	市街化区域、市街化調整区域及び中道地区において、2,276m（11件）の工事が完成した。	実績	2,276	実績評価（担当）	T4
				2020年度末実績（参考）	2,554		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	96.77	96.82	96.86	
普及率（%） ※重要業務指標	実績	$\frac{\text{処理区域内人口 } 180,107}{\text{行政区域内人口 } 185,751} \times 100$	実績	96.96	実績評価（担当）	T4	
				2020年度末実績（参考）	96.92		
事業費予算額（千円）				801,198			
事業費決算額（千円）				407,576			
事業評価（担当）					B		
取組状況及び今後の展開（担当）	市街化区域については、未整備箇所となった要因を分析する中で、整備の推進を図る。また、市街化調整区域や中道地区については、既存集落の生活環境の保全のため、今後も着実な整備に努める。						
事業評価（推進委員会）					B		
推進委員会の意見等	計画に基づいて効果的・効率的に整備を推進し、公共用水域の水質保全に努めること。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第4次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号8 下水道接続促進事業（第六次甲府市総合計画実施計画 事業番号 上下-10）

対象：令和3（2021）年度

担当課	給排水課	担当課長	今井 洋和			
経営方針	1 災害に強く快適な下水道（安全・強靱）	施策	（4）公共用水域の水質保全の推進			
目的	下水道供用開始区域内において下水道への早期接続を促進するとともに、下水道未接続家屋の解消に努め、生活排水による河川等の汚染を抑制し、公共用水域の環境保全を推進します。					
事業の概要	「公共下水道接続促進行動計画」に基づき、下水道未接続家屋の所有者に対しては、通常訪問（平日）及び休日や夜間を利用した積極的な訪問を行う中で、下水道の必要性を説明するとともに啓発用の文書を配付して普及活動を行います。また、水洗便所改造資金貸付制度や下水道接続のお願い等を広報誌に掲載する中で接続促進のPRを行います。尚、9月10日「下水道の日」の関連事業として、街頭キャンペーン「下水道何でも相談所」を開設し下水道事業への関心及び理解を深めます。					
現状と課題	甲府市東部地域の下水道布設工事が終了し、それに伴い供用開始件数が減少する中で、下水道の普及率は96%、水洗化率98%と概ね高水準ですが、未接続家屋が2%程度存在します。この未接続家屋における理由は、大きく分けると短期間で解決できるもの、長期間若しくは解決の目途が立たないものに分類され将来的にも接続できない家屋への対応が課題であることから、更なる経済的支援や技術的支援など接続に向けた対策が重要となります。					
事業計画	名称	説明	年度	2021	2022	2023
	下水道接続促進	「下水道接続促進行動計画」に基づく訪問指導等の啓発活動、また、下水道の日の「下水道何でも相談所」開設				
	貸付金等の支援対策の充実	貸付金制度や融資あっせん制度による接続支援の充実				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	3,500	3,500	3,500
	未接続家屋訪問件数（件）	実績	実績	3,355	実績評価（担当）	T4
			2020年度末実績（参考）	3,287		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	200	190	180
下水道接続件数（件）	実績	実績	148	実績評価（担当）	T3	
		2020年度末実績（参考）	148			
事業費予算額（千円）				7,813		
事業費決算額（千円）				100		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	未接続家屋の解消には、下水道接続の趣旨を周知していくことが大切なため、各種イベント等における啓発活動や休日及び夜間を含めた訪問指導について、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視する中で実施していく。また、東部地域における下水道が整備され、新規の接続対象者は減少しているが、大半を占める長期的な事業について引き続き粘り強く指導していく。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	短期的な未接続家屋の解消は困難な状況にあるが、公共用水域の環境保全に向け、引き続き接続促進に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第4次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号9 雨水管きよ整備事業（浸水対策）

対象：令和3（2021）年度

担当課	下水道課		担当課長	坂本 尚弥		
経営方針	1 災害に強く快適な下水道（安全・強靱）		施策	（4）公共用水域の水質保全の推進		
目的	市民の生命と財産を守り、安全・安心のまちづくりを推進するため、市街地の浸水防止対策を推進し、中長期的に雨水管きよの整備を図ります。					
事業の概要	通常整備については、地域要望等に応じて整備を行います。雨水管きよ幹線については、国土交通省等が施工する道路改良及び河川改修工事の進捗等に併せて、また、リニア駅周辺整備に伴い中長期的に整備を図ります。					
現状と課題	近年の異常豪雨により一部地域において浸水被害が発生しており、その対策として、今後も地域要望に対応していくとともに、雨水管きよ幹線の計画的な整備が課題となっています。					
事業計画	名称	説明	年度	2021	2022	2023
	通常整備	地域要望等に応じた対策の実施				
	中長期整備	排水区単位で幹線を対象とした対策の実施				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	300	300	300
	整備延長（m）	実績	実績	498	実績評価（担当）	T5
			2020年度末実績（参考）	140		
事業費予算額（千円）				93,982		
事業費決算額（千円）				52,655		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	地域要望に対する整備については、今後も継続的に対応していく。また、幹線の整備については、現状と課題を精査する中で、今後の整備計画を検討していく。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	引き続き、地域要望に対する整備を進めるとともに、雨水きよ幹線の整備計画を見直し、計画的な整備に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極の見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第4次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号10 流入汚水の水質保全対策

対象：令和3（2021）年度

担当課	浄化センター	担当課長	石川 泰明				
経営方針	1 災害に強く快適な下水道（安全・強靱）	施策	（4）公共用水域の水質保全の推進				
目的	特定事業場等から浄化センターに流入する汚水の水質について、立入検査等を行い、良好な汚水の流入を図ります。						
事業の概要	下水道に接続している特定事業場等の立入検査等を行い、排水水質について適正管理を指導する中で流入汚水の水質保全を図ります。						
現状と課題	排水の水質が下水処理に影響を及ぼす恐れのある特定事業場等には、「特定事業場及び除害施設を有する事業所の立入検査実施計画」に基づき、全特定事業場等へ立入検査を行い、排水水質の適正管理を指導しています。また、流入水の悪化などが起きた時には、必要に応じて臨時的立ち入り検査を行います。						
事業計画	名称	説明	年度	2021	2022	2023	
	立入検査	特定事業場等の排水の適正管理の指導のための立入検査					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	70	70	70	
	立入検査事業所数（件）	実績	特定事業場等の実態調査のため70事業場の立入検査を行った。	実績	70	実績評価（担当）	T4
				2020年度末実績（参考）	72		
事業費予算額（千円）				1,600			
事業費決算額（千円）				1,382			
事業評価（担当）					B		
取組状況及び今後の展開（担当）	特定事業場等の立入検査を、平成27（2015）年度に策定した「特定事業場及び除害施設を有する事業所の立入検査実施計画（5年サイクル）」に基づき行った。引き続き、悪質な下水流入を未然に防ぐため、立入検査及び水質検査を実施していく。						
事業評価（推進委員会）					B		
推進委員会の意見等	「特定事業場及び除害施設を有する事業所の立入検査実施計画」に基づき、適切に全特定事業場等へ立入検査を行い、排水水質の適正管理を指導すること。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第4次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号 11 放流水の水質保全対策

対象：令和3（2021）年度

担当課	浄化センター		担当課長	石川 泰明		
経営方針	1 災害に強く快適な下水道（安全・強靱）		施策	（4）公共用水域の水質保全の推進		
目的	環境保全のため「富士川流域別下水道整備総合計画」で定められた水質基準を遵守し、適切な運転管理を行い、放流水の水質保全を図ります。					
事業の概要	処理場機能を適切に保ち、引き続き良好な下水処理を行います。					
現状と課題	現状は「富士川流域別下水道整備総合計画」で定められた放流水質基準値BOD9mg/ℓ以下の水質は遵守できています。 バルキング（最終沈殿池で固液分離が困難な状況）が発生すると水質が悪化するため、対応方法として嫌気好気法などの処理方法の検討が必要となっています。					
事業計画	名称	説明	年度	2021	2022	2023
	放流水質検査	放流水質基準値 BOD9mg/ℓ以下				
	処理方法の検討と実施	疑似嫌気好気法など処理方法の 検討と対策実施				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	240	240	240
	水質検査回数 （回）	実績 河川放流に際しては国への報告義務もあるため、pH、SS、BOD、大腸菌群数の4項目について放流水の水質検査を月に1回行っている。 令和3（2021）年度については、BOD60回、大腸菌群数24回、pH、SS（COD含む）246回（土日祝日以外の全日）の放流水質検査を実施し、検査の結果は全て基準値内であった。	実績	246	実績評価 （担当）	T4
				2020年度末 実績（参考）	247	
事業費予算額（千円）				—		
事業費決算額（千円）				—		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開 （担当）	適切な運転管理を行った結果、令和3（2021）年度における放流水のBODは、1.1mg/ℓ（基準値9mg/ℓ）となった。引き続き、処理場機能を適切に保ち、良好な下水処理を行うことで水質基準を遵守していく。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	引き続き、水質基準を遵守した適切な運転管理を行い、公共用水域の保全に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第4次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号12 企業債依存度の縮減と資金調達手法の検討

対象：令和3（2021）年度

担当課	経営企画課		担当課長	小澤 昭洋			
経営方針	2 将来に繋げる下水道（持続）		施策	(1) 経営基盤の強化			
目的	事業経営に大きな影響を与えている企業債依存度の縮減や、様々な資金調達手法の検討を行い、投資財源の適正化を図るとともに、将来の財政負担軽減に努めます。						
事業の概要	国庫補助金等の補助金を最大限活用し、施設の整備・更新のために必要な資金の確保に努め、適正水準での計画的な企業債の借入を行います。また、将来の財政負担の軽減を図るため、様々な資金調達手法を検討します。						
現状と課題	下水道事業は、施設の整備・改築に莫大な資金を必要とし、その財源確保が恒常的な課題となっています。特に企業債残高は、近年減少傾向にあるものの類似団体等の比較からも大きく、事業経営に多大な影響を与えています。今後は、老朽化した施設の改築資金の確保が課題となっています。						
事業計画	名称	説明	年度	2021	2022	2023	
	企業債依存度の縮減	企業債の必要最小限の借入					
	様々な資金調達手法の調査・検討	様々な資金調達手法について調査・検討					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	810	775	740	
	企業債残高対事業規模比率（％）（公共）	実績	国庫補助金等を最大限活用し、起債の抑制に努めた。	実績	693	実績評価（担当）	T4
				2020年度末実績（参考）	730		
事業費予算額（千円）				—			
事業費決算額（千円）				—			
事業評価（担当）					B		
取組状況及び今後の展開（担当）		引き続き、補助金等を活用し起債を抑制することで、企業債残高の減少に努めていく。					
事業評価（推進委員会）					B		
推進委員会の意見等		補助金等を積極的に活用する中で、適正な規模での企業債を発行し、企業債残高の縮減に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第4次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号 13 適正な下水道使用料の継続的な検討

対象：令和3（2021）年度

担当課	経営企画課		担当課長	小澤 昭洋			
経営方針	2 将来に繋げる下水道（持続）		施策	（1）経営基盤の強化			
目的	下水道使用料は、下水道法で「能率的な経営の下における適正な原価を超えないものであること」と定められており、持続可能な下水道事業経営を図るために適正な下水道使用料の検討を継続的にを行います。						
事業の概要	概ね3年ごとに下水道使用料の見直しを行います。使用料算定期間や適正な使用料の算定にあたり第三者機関である「甲府市水道料金等審議会」を設置し、下水道使用料の審議をいただくとともに、適正な下水道使用料についての検討を継続的にを行います。						
現状と課題	2020年度に「甲府市水道料金等審議会」を設置し、2021年度から2023年度までを算定期間とした下水道使用料について答申をいただき、その答申を尊重する中で、下水道使用料は改定しないこととしました。下水道使用料の減収傾向が続く中、更なる人口減少や新型コロナウイルスの影響などにより、今後の水需要動向は減少傾向が強まることも予測されることから、適正な下水道使用料の継続的な検討が必要になります。						
事業計画	名称	説明	年度	2021	2022	2023	
	下水道使用料水準の確認・検討	現状の下水道使用料が適正な水準かどうか、決算状況に基づき確認・検討					
	水道料金等審議会の設置	概ね3年に1度、適正な水道料金等について審議する第三者機関を設置					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	100以上	100以上	100以上	
	経費回収率（%）	実績	下水道使用料 $\frac{3,193,241}{3,124,257} \times 100$ （公費分を除く）	実績	102.21	実績評価（担当）	T4
				2020年度末実績（参考）	99.93		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	—	—	6	
会議の回数（回）	実績	—	実績	—	実績評価（担当）	—	
			2020年度末実績（参考）	7			
事業費予算額（千円）				—			
事業費決算額（千円）				—			
事業評価（担当）					B		
取組状況及び今後の展開（担当）	下水道使用料は減収傾向にあることから、令和5（2023）年度に設置予定の「甲府市水道料金等審議会」における適正な下水道使用料についての審議等に向けた継続的な確認・検討を行っていく。						
事業評価（推進委員会）					B		
推進委員会の意見等	更なる人口減少の影響などにより、今後も減収傾向が強まることも予測されることから、適正な下水道使用料について継続的に確認・検討を行うこと。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第4次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号14 排水設備台帳システムの整備

対象：令和3（2021）年度

担当課	給排水課	担当課長	今井 洋和			
経営方針	2 将来に繋げる下水道（持続）	施策	（1）経営基盤の強化			
目的	排水設備台帳の電子化を行い、排水設備台帳閲覧者への情報提供の迅速化等事務の効率化を図るとともに、地図情報管理システム（GIS）への統合について調査・研究を行い排水業務の更なる効率化を図ります。					
事業の概要	排水設備台帳について、随時電子化を図ります。					
現状と課題	排水設備台帳は随時電子化しています。更に業務の効率化を図るには、地図情報管理システム（GIS）への統合について検討する必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2021	2022	2023
	排水設備台帳の電子化	随時、排水設備台帳の電子化を図る				
	地図情報管理システム（GIS）への統合について検討	統合に向けた検討				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	1,000	1,000	1,000
	電子化件数（件）	実績 申請受理後、随時、排水設備台帳の電子化を行った。	実績	773	実績評価（担当）	T3
			2020年度末実績（参考）	847		
事業費予算額（千円）				—		
事業費決算額（千円）				—		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	引き続き、排水設備台帳の電子化を進め、情報提供の迅速化等によりお客様サービスの向上に努めるとともに、地図情報管理システムへの統合についても検討を行い、更なる事務の効率化を図っていく。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	排水設備台帳の電子化により閲覧者対応の効率化が図られている。今後も地図情報管理システムとの統合等を含めた積極的なデジタル技術の活用を検討し、業務の効率化に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第4次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号15 下水道台帳管理システムデータ整備

対象：令和3（2021）年度

担当課	計画課		担当課長	土橋 毅			
経営方針	2 将来に繋げる下水道（持続）		施策	（1）経営基盤の強化			
目的	下水道管路の維持管理に必要なデータの精査・整備を進め、維持管理をはじめとした業務に高い精度で活用できるシステムの構築を推進していきます。						
事業の概要	ストックマネジメント計画に基づき実施する管路調査で得た結果を基にデータの整理を行うとともに、過年度分の下水道施設書類（排水設備台帳）とシステムの照合を行い、欠落している施設の入力を行います。また、雨水管きよのデータ整備も併せて行います。						
現状と課題	ストックマネジメント計画に基づき実施する管路調査で得た結果は随時データに反映していくとともに、過年度分の下水道施設や雨水管きよについて、施設台帳整備、現地調査及び入力方法等を含め検討し、効率的にデータ整備を行う必要があります。						
事業計画	名称	説明	年度	2021	2022	2023	
	排水設備未入力箇所データ入力	排水設備未入力箇所データ整理及び入力（管路調査委託データ等）					
	雨水管きよデータ入力	雨水管きよデータ整理及び入力					
	過年度未入力雨水管きよデータ入力	過年度未入力雨水管きよデータ整理及び入力					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	100	100	100	
	現年雨水管きよ修正率（%）	実績	現年度に完成した雨水管きよデータの整備を完了した。	実績	100	実績評価（担当）	T4
				2020年度末実績（参考）	100		
事業費予算額（千円）				13,613			
事業費決算額（千円）				13,201			
事業評価（担当）					B		
取組状況及び今後の展開（担当）	排水設備における未入力箇所のデータ入力は、管路調査委託等で得たデータをもとに、入力作業を進める。 過年度未入力の雨水管きよは、おおむね入力を完了し、現年度の雨水管きよデータは、引き続き入力を行っていく。						
事業評価（推進委員会）					B		
推進委員会の意見等	下水道台帳管理システムのデータを随時更新することで、業務の効率化に努めるとともに、蓄積データを活用した管理の高度化を検討すること。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第4次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号16 下水道使用料の収納率向上、滞納整理の強化

対象：令和3（2021）年度

担当課	営業課		担当課長	長田 和平			
経営方針	2 将来に繋げる下水道（持続）		施策	（1）経営基盤の強化			
目的	下水道事業は下水道使用料等の収入による独立採算が求められることから、収入確保に直結する収納率の向上、滞納整理の強化を図ります。						
事業の概要	滞納整理業務の強化として、一調定未納者※に対して催告書の送付及び電話催告を行い、未収金の早期回収に取り組んでいきます。また、滞納整理アドバイザーを活用しながら、下水道使用料の強制徴収も行い、滞納整理の強化を図ります。なお、下水道使用料収納率：現年度87.10%、過年度：99.83%の達成を目指します。						
現状と課題	人口減少や節水機器の普及等による水需要の減少傾向に伴う厳しい経営環境の中、財源確保のために収納率を向上させることは重要な課題であり、委託業者と連携を図り、未収金の縮減に努めていきます。						
事業計画	名称	年度			2021	2022	2023
		説明					
	下水道使用料の収納率向上	下水道使用料未納者に対する速やかな催告書送付、電話催告等の滞納整理業務					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等		目標値	現年度 87.10 過年度 99.83	現年度 87.10 過年度 99.83	現年度 87.10 過年度 99.83
	下水道使用料の収納率、現年度・過年度（%）	実績	文書や電話、訪問による納付催告及び給水停止処分を行い早期回収に努めるとともに、滞納処分も行う中で未収金の確実な回収を図った。		実績 88.76 99.87	実績評価 (担当)	T4
事業費予算額（千円）					100		
事業費決算額（千円）					100		
事業評価（担当）						B	
取組状況及び今後の展開（担当）		督促状、催告状など文書による納付催告を行うとともに、電話や臨戸訪問での催告及び給水停止を行い収納率の向上に努める。					
事業評価（推進委員会）						B	
推進委員会の意見等		継続して、きめ細かな納付催告を行うとともに滞納整理業務の強化を図り、収納率の向上に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第4次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号17 民間活力の活用推進（営業部門）

対象：令和3（2021）年度

担当課	営業課	担当課長	長田 和平				
経営方針	2 将来に繋げる下水道（持続）	施策	（1）経営基盤の強化				
目的	民間事業者の専門知識・技術・ノウハウを活用し、経営の効率化を図ります。						
事業の概要	営業部門の各業務を包括的に委託しているサービスセンター業務委託は、新たに委託する業務を追加し、2019年度から第2期を開始しています。各業務においては、民間事業者の専門知識・技術・ノウハウを活用し、更なる効率的な事業運営に努めます。						
現状と課題	サービスセンター業務委託について、毎月開催する評価委員会で業務の評価を行っており、本局が求めた水準を満たしていますが、今後においても、お客様ニーズを把握する中で、業務の効率化及び更なるお客様サービスの向上を図っていきます。						
事業計画	名称	説明	年度				
			2021	2022	2023		
	第2期サービスセンター業務委託	窓口業務や検針等の包括民間委託（2019年度から2023年度まで）					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	12	12	12	
	受託事業者評価委員会開催（回）	実績	サービスセンター業務受託事業者評価委員会を毎月開催し、業務の進捗報告の中で問題点や課題について受託事業者へ指導を行い、業務水準の向上に努めた。	実績	12	実績評価（担当）	T4
				2020年度末実績（参考）	12		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	100	100	100	
業務実施基準達成率（%）	実績	サービスセンター業務の各業務については、当局が求めた水準を満たした業務が行われた。	実績	100	実績評価（担当）	T4	
			2020年度末実績（参考）	100			
事業費予算額（千円）			—				
事業費決算額（千円）			—				
事業評価（担当）				B			
取組状況及び今後の展開（担当）	毎月開催する受託事業者評価委員会の中で指摘された内容について、受託者へ指導・監督を図っていく。						
事業評価（推進委員会）				B			
推進委員会の意見等	今後もサービスセンターの指導・監督を行い、更なるお客様サービスの向上に努めるとともに、業務の効率化に努めること。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第4次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号18 民間活力の活用推進（排水施設等）

対象：令和3（2021）年度

担当課	下水道課	担当課長	坂本 尚弥				
経営方針	2 将来に繋げる下水道（持続）	施策	(1) 経営基盤の強化				
目的	民間事業者の専門知識や技術・ノウハウを活用し、民間的経営手法を積極的に導入することにより、経営の効率化を図ります。						
事業の概要	汚水管きよ及び雨水管きよ修繕業務・清掃業務、清掃土砂運搬処分業務の民間委託により、管路の維持管理を行います。また、更なる効率化等に向けた調査研究を行います。						
現状と課題	汚水管きよ及び雨水管きよ修繕業務・清掃業務、清掃土砂運搬処分業務の民間委託について、実績の検証を行い、管路の維持管理業務全般の効率化等に係る調査研究を行う必要があります。						
事業計画	名称	説明	年度	2021	2022	2023	
	汚水管きよ及び雨水管きよ修繕・清掃、清掃土砂運搬業務委託	管路の維持管理業務全般について、委託実績の検証及び更なる効率化等に向けた調査研究					
	管路の維持管理業務全般の効率化等について調査研究						
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	2	2	2	
	委託の実績検証（回）	実績	業務委託の実績について、上期と下期の2回確認する中で検証を行った。	実績	2	実績評価（担当）	T4
				2020年度末実績（参考）	2		
事業費予算額（千円）				56,550			
事業費決算額（千円）				53,615			
事業評価（担当）					B		
取組状況及び今後の展開（担当）	計画に基づいて実施しているが、管路の維持管理は緊急性を求められることが多いことから、更なる効率化に向けて、委託形態の手法等について引き続き検討していく。						
事業評価（推進委員会）					B		
推進委員会の意見等	更なる効率化に向けた調査研究に努めること。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第4次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号19 民間活力の活用推進（水処理施設等）

対象：令和3（2021）年度

担当課	浄化センター		担当課長	石川 泰明		
経営方針	2 将来に繋げる下水道（持続）		施策	（1）経営基盤の強化		
目的	民間事業者の専門知識・技術・ノウハウを活用し、経営の効率化を図ります。					
事業の概要	浄化センター及びポンプ場の運転管理等業務を包括的民間委託により2017年度（第5期）から開始し、2021年度で契約が満了となります。2020年度から次期委託に向けて、更に効率的で安全な運転管理が可能となるよう委託内容の検討を行います。					
現状と課題	甲府市浄化センター水処理施設運転管理等業務委託（第5期）は、業務開始から受託事業者評価委員会の中で業務内容を審査検証し求めた業務実施基準を満たし履行されていますが、更に、経営の効率化及び施設の安全性の確保を図る必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2021	2022	2023
	甲府市浄化センター運転管理等委託（第5期）		水処理施設の運転管理等業務（第5期：2021年度まで、第6期：2020年度から検討開始）			
	甲府市浄化センター運転管理等委託検討・実施（第6期）					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	12	12	12
	受託事業者評価委員会開催（回）	実績	実績	12	実績評価（担当）	T4
			2020年度末実績（参考）	12		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	100	100	100
業務実施基準達成率（%）	実績	実績	100	実績評価（担当）	T4	
		2020年度末実績（参考）	100			
事業費予算額（千円）				221,760		
事業費決算額（千円）				221,760		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	業務実施基準を満たし、適切に業務が履行された。今後も継続して民間事業者の技術、ノウハウを活用し、経営の効率化を図っていく。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	今後も業務実施基準を達成し経営の効率化を図れるよう、受託事業者に対し適切な指導・助言を行い、管理に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第4次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号 20 効率的な事務の推進

対象：令和3（2021）年度

担当課	全 課（総務課）	担当課長	芦澤 達也				
経営方針	2 将来に繋げる下水道（持続）	施策	(1) 経営基盤の強化				
目的	Web会議により会議の所要時間、交通費等を削減し、遠隔地とのリアルタイムな通信により多様な働き方を実現するとともに、感染症まん延防止策としても意義がある非接触型会議により、事務の効率化を図ります。また、小型無人機（以下ドローンという。）やウェアラブルカメラ等によるデジタル技術を活用したデジタルトランスフォーメーション※（以下DXという。）を推進し、近年頻発する豪雨災害や大規模地震への備えのほか、熟練技術者らの退職に伴う人材育成が喫緊の課題となる中、先端技術を取り入れることで生活用水の永続的な安定処理に繋げていきます。さらに、人口減少に伴う使用料収入の減少、老朽化に伴う更新需要の増大等により、事業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中で、スケールメリットを活かした経営の効率化を図るため、事業者間の広域連携の検討を行います。						
事業の概要	Web会議専用設備の活用により事務の効率化を推進します。また、ドローンやウェアラブルカメラの導入を図り、下水道DXを推進します。さらに、汚水処理関係3省が目標とした「令和4年度までの都道府県における広域化・共同化に関する計画策定」に向けて山梨県が設置した「広域化・共同化連絡調整会議」への参加を通じて広域連携・共同化について検討を進めます。						
現状と課題	厳しい経営環境が見込まれている中、経営基盤の強化を図っていくため経費節減や時間の有効活用等事務の効率化を図る必要があります。また、デジタル技術を活用した下水道DXを推進し、生活排水の永続的な安定処理に繋げていく必要があります。さらに、本格的な維持管理時代への移行を迎える中で、下水道の持続可能な事業運営に向け、広域化・共同化の取組みを加速する必要があります。						
事業計画	名称	説明	年度	2021	2022	2023	
	Web会議専用設備の活用	会議時のWeb会議専用設備の使用による効率化					
	ドローンの活用及びウェアラブルカメラの導入	下水道DXの推進					
	広域化・共同化連絡調整会議への参加	広域化・共同化の推進					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	導入	運用	運用	
	Web会議専用設備の導入・運用	実績	Web会議専用設備を導入し、移動時間の縮減による事務の効率化が図れた。	実績	導入	実績評価（担当）	T4
				2020年度末実績（参考）	—		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	2	2	2	
経営会議（広域連携検討部会）の開催回数（回）	実績	広域連携検討部会の開催 ・第1回（令和3年7月15日） ・第2回（令和4年1月17日）	実績	2	実績評価（担当）	T4	
				2020年度末実績（参考）	—		
事業費予算額（千円）			1,081				
事業費決算額（千円）			489				
事業評価（担当）			B				
取組状況及び今後の展開（担当）	コロナ禍において、他都市や県外事業者との会議・打合せが難しい状況の中、Web会議により、移動時間の縮減等による事務の効率化・経費削減が図られた。今後においてはドローンを活用した施設設備の点検を行うなど、更なる下水道DXの推進を目指していく。 また、広域化・共同化については、「広域化・共同化計画」の令和4（2022）年度末までの策定が国から都道府県に要請されており、この策定に向けて山梨県が設置している連絡調整会議に参画し、広域化への方向性等について協議していく。						
事業評価（推進委員会）			B				
推進委員会の意見等	Web会議やドローンなどのデジタル技術を活用し、経費節減や時間の有効活用等事務の効率化を今後も推進するように検討を行うこと。 また、広域化・共同化については、連絡調整会議への参画を通じ、様々な連携可能性について検討を行い、効果的な広域連携の推進に努めること。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第4次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号21 スtockマネジメント計画策定業務

対象：令和3（2021）年度

担当課	計画課	担当課長	土橋 毅				
経営方針	2 将来に繋げる下水道（持続）	施策	（2）効果的な改築				
目的	人口減少社会の到来による使用料収入の減少等により、厳しさを増す財政状況のもと、年々進行していく施設の老朽化への対応につきましては、予防保全型施設管理の導入による安全の確保と、下水道施設のライフサイクルコストの比較検討に基づく戦略的な維持管理と修繕及び改築を行い、良質な下水道サービスを持続的に提供します。						
事業の概要	施設の老朽化が進行し、維持管理の一層の重要性が高まる中で、新たな点検調査手法の導入や、点検調査結果を入力管理するシステムを活用し、実施結果の検証による効果的な点検調査手法の確立を図り、事故の未然防止と事業の持続性を高めるためのStockマネジメント計画を策定し運用します。						
現状と課題	膨大な下水道全施設を対象として、その状態を点検・調査等によって客観的に把握・評価し、中長期的な施設の状態を予測しながら、維持管理、改築・修繕を一体的に捉えて計画的かつ効率的に管理していくには、施設情報と点検・調査の実施結果の蓄積を図り、PDCAを繰り返すことによりリスク・健全度評価の精度向上を図り、Stockマネジメントのレベルアップを図っていくことが重要です。						
事業計画	名称	説明	年度	2021	2022	2023	
	Stockマネジメント計画策定	老朽化が進む施設の改築を費用の平準化等を図り、効果的に行うための計画の策定					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	策定	—	—	
	Stockマネジメント計画の策定	実績	「甲府市公共下水道Stockマネジメント計画（第2期）」を策定し、国へ提出した。	実績	策定	実績評価（担当）	T4
				2020年度末実績（参考）	—		
事業費予算額（千円）				37,059			
事業費決算額（千円）				31,680			
事業評価（担当）					F		
取組状況及び今後の展開（担当）		持続的な機能確保やライフサイクルコストの低減を図った「甲府市公共下水道Stockマネジメント計画（第2期）」を策定し、国へ提出した。					
事業評価（推進委員会）					F		
推進委員会の意見等		良質な下水道サービスを持続的に提供するため、Stockマネジメント計画に基づき、下水道施設を計画的・効率的に管理すること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第4次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号22 上下水道事業アセットマネジメントシステムの運用等

対象：令和3（2021）年度

担当課	計画課・下水道課・浄化センター	担当課長	土橋 毅・坂本 尚弥・石川 泰明			
経営方針	2 将来に繋げる下水道（持続）	施策	(2) 効果的な改築			
目的	甲府市公共下水道ストックマネジメント計画の対象施設である管路施設並びに甲府市浄化センター等が保有する施設・設備等のデータベース化を図り、施設の基本情報をはじめ、維持管理計画や調査結果、結果判定に基づく改築計画まで、膨大な情報を一元的に管理することが可能となるシステムを構築・運用することにより、適正かつ効率的な事業実施に資することを目的とします。					
事業の概要	平成27・28（2015・2016）年度にとりまとめた中長期にわたるアセットマネジメントの手法を取り入れた更新計画を実施していくため、情報のデータベース化を図るとともに、甲府市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき実施される調査及び改築等の成果を管理するために構築した施設管理システムを運用します。また、運用に必要なデータを適正に管理するとともに、PDCAにおける見直しや、5年に1度の次期計画策定（2022年度～2026年度）に伴う調査基準などの変更へ対応するためのシステム機能の修正・更新を図っていきます。					
現状と課題	管路施設のデータ管理については、地図情報管理システム（既存システム）を活用する中で進めることとし、処理場等施設管理システムについては、「甲府市浄化センター等業務継続システム高度化事業」並びに「甲府市公共下水道ストックマネジメント計画」にも活用できるシステムとして適正に運用するため、必要なデータの整備、蓄積と更新を継続して実施していく必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2021	2022	2023
	アセットマネジメントシステムの運用	各施設データに、調査・計画等の情報を加え、施設管理や事業進捗管理ができるシステムの運用				
	アセットマネジメントシステム更新	ストックマネジメント計画の見直しに伴うシステム機能の更新				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	運用	運用更新	運用
	アセットマネジメントシステムの運用と更新	実績	実績	運用	実績評価（担当）	T4
			2020年度末実績（参考）	運用		
事業費予算額（千円）				3,410		
事業費決算額（千円）				3,410		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	施設管理に係る情報の蓄積に努めながら、システム運用における課題を整理し業務への定着を図る。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	処理場等業務継続システム高度化事業と連動した施設情報の入力やマンホールポンプ工事に伴う情報管理の入力を継続するとともに、施設の新規工事や日常点検の情報における入力についても検討を進めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第4次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号 23 管路施設の調査及び改築事業（第六次甲府市総合計画実施計画 事業番号 上下-12）

対象：令和3（2021）年度

担当課	下水道課		担当課長	坂本 尚弥			
経営方針	2 将来に繋げる下水道（持続）		施策	（2）効果的な改築			
目的	今後、法定耐用年数50年を超過する管路施設が急増し老朽化が加速する中で、施設状況を客観的に評価し、ライフサイクルコストの比較検討を行い、計画的かつ効率的な施設の改築を図っていくことで、持続可能な下水道事業を確立し、良質な下水道サービスの提供を確保します。						
事業の概要	ストックマネジメント計画に基づき、鉄蓋を含めて管路調査を行い、改築対象路線を選定する中で、管きょ及び鉄蓋の改築を実施するとともに、陶管が使われている取付管とそれに接続するますの改築も併せて行っていきます。						
現状と課題	管路施設の経過年数及び重要度を勘案し、調査の結果緊急度の高い管路について、遅滞なく改築を実施していく必要があります。						
事業計画	名称	説明	年度	2021	2022	2023	
	管路調査	ストックマネジメント計画に基づく管路調査					
	管路改築	調査結果に基づく管路の改築					
	鉄蓋改築	調査結果に基づく鉄蓋の改築					
	取付管及びます改築	陶製取付管及びますの改築					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	9,000	9,000	9,000	
	管路調査延長(m)	実績	調査委託10,580m（2件）が完了し、令和2（2020）年度調査委託（繰越）3,338m（1件）の成果と合わせて目標値を達成した。	実績	13,918	実績評価（担当）	T5
				2020年度末実績（参考）	5,024		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	1,200	1,200	1,200	
	管路改築延長(m)	実績	工事680m（3件）が完成し、令和2（2020）年度工事（繰越）1,009m（2件）と合わせて目標値を達成した。	実績	1,689	実績評価（担当）	T5
				2020年度末実績（参考）	448		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	50	50	50	
	鉄蓋改築箇所数(箇所)	実績	工事（50箇所）が完成し、目標値を達成した。	実績	50	実績評価（担当）	T4
				2020年度末実績（参考）	128		
	名称	目標値に対する取組状況及び下半期の取組等	目標値	50	100	100	
取付管及びます改築箇所数(箇所)	実績	工事（50箇所）が完成し、目標値を達成した。	実績	50	実績評価（担当）	T4	
			2020年度末実績（参考）	—			
事業費予算額（千円）				494,797			
事業費決算額（千円）				297,207			
事業評価（担当）					B		
取組状況及び今後の展開（担当）	耐用年数を超過した管路施設は今後も増加していくことから、計画的な調査と改築を実施することで、持続可能な下水道事業の推進に努める。						
事業評価（推進委員会）					B		
推進委員会の意見等	持続可能な下水道事業の確立に向けて、「ストックマネジメント計画」に基づいた調査を確実に実施し、計画的に改築を進めること。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第4次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号24 マンホールポンプ施設の調査及び改築事業

対象：令和3（2021）年度

担当課	下水道課	担当課長	坂本 尚弥			
経営方針	2 将来に繋げる下水道（持続）	施策	（2）効果的な改築			
目的	マンホールポンプ施設の老朽化が進行する中で、設備状況を客観的に評価し、ライフサイクルコストの比較検討を行い、計画的かつ効率的な設備の改築を実施し、汚水圧送機能を確保します。					
事業の概要	ストックマネジメント計画に基づき、マンホールポンプ施設の点検調査を行い、改築対象となる機械設備及び電気設備を選定する中で、計画的に改築を実施していきます。					
現状と課題	マンホールポンプ施設の経過年数及び重要度を勘案し、健全度評価に基づき、速やかに設備改築を実施していく必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2021	2022	2023
	マンホールポンプ調査	ストックマネジメント計画に基づくマンホールポンプの調査				
	マンホールポンプ改築	ストックマネジメント計画に基づくマンホールポンプの改築				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	58	62	66
	マンホールポンプ施設年間調査箇所数（箇所）	実績	対象施設58箇所の調査を実施し目標値を達成した。	実績	58	実績評価（担当） T4
				2020年度末実績（参考）		64
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	100	100	100
マンホールポンプ施設年間改築率（%）	実績	3件の工事が完成し、対象の機械設備（自動通報装置）の改築が図られ目標値を達成した。	実績	100	実績評価（担当） T4	
				2020年度末実績（参考）		100
事業費予算額（千円）				42,074		
事業費決算額（千円）				28,072		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	計画に基づいて実施しているが、今後も点検調査による健全度評価に基づいて、計画的な機械設備の改築を図っていく。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	老朽化が進行する中で、計画的かつ効率的な設備の改築を実施し、機能の維持に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極の見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第4次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号25 処理場等施設の調査及び改築事業（第六次甲府市総合計画実施計画 事業番号 上下-13）

対象：令和3（2021）年度

担当課	浄化センター		担当課長	石川 泰明		
経営方針	2 将来に繋げる下水道（持続）		施策	（2）効果的な改築		
目的	甲府市浄化センター及び住吉中継ポンプ場等について、計画的に設備の調査・改築を実施し、将来にわたって安定した下水処理システムを持続していきます。					
事業の概要	甲府市浄化センター及び住吉中継ポンプ場等の対象設備に対して、点検・調査管理計画（下水道ストックマネジメント計画）に基づき、健全度を判定し計画的に改築を実施します。					
現状と課題	甲府市浄化センター及び住吉中継ポンプ場等の対象設備については老朽化している設備が多いため、耐震補強工事と施工時期等を調整しながら計画的に改築を推進していきます。					
事業計画	名称	説明	年度	2021	2022	2023
	設備調査	設備の調査を行う中で健全度を判定 健全度に応じた改築				
	設備改築					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	—	25	25
	設備調査率（%）	実績	実績	—	実績評価（担当）	—
			2020年度末実績（参考）	40		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	100	100	100
	設備年間改築率（%）	実績	実績	100	実績評価（担当）	T4
2020年度末実績（参考）			100			
事業費予算額（千円）				268,444		
事業費決算額（千円）				24,816		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	今後も、計画的な改築及び長寿命化を実施することで、安定した下水処理システムの持続に努めていく。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	今後も、設備の健全度に応じて、計画的な改築及び長寿命化を推進していくこと。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第4次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号 26 正確な汚水排水量の把握

対象：令和3（2021）年度

担当課	営業課		担当課長	長田 和平			
経営方針	2 将来に繋げる下水道（持続）		施策	(3) 有収率の向上			
目的	下水道使用料の有収率の向上対策の一環として、下水道に排水する水道水以外(地下水等)の汚水排水量について、正確かつ適正であるか調査を行います。						
事業の概要	お客様からの計量報告により賦課している水道水以外(地下水等)の下水道使用料については、正確な汚水排水量を把握する必要があるため、現地調査を行います。						
現状と課題	現在、水道水以外(地下水等)の下水道への汚水排水量については、地下水専用のメーター（私設メーター）をお客様が設置し、汚水排水量を報告していただいているものがあります。報告数値の信憑性を確保するため現地を訪問し、現地メーター指針と報告指針の整合性の確認、メーターの検定満期の確認、メーターが正常に機能しているかの確認を行うことにより、正確かつ適正な汚水排水量であるか把握を行い、公平・公正な費用負担を図る必要があります。						
事業計画	名称	説明	年度	2021	2022	2023	
	水道水以外（地下水等）の汚水排水量の把握	汚水排水量について、現地調査（メータ調査）					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	現地調査	現地調査	現地調査	
	汚水排水量について現地調査	実績	汚水排水量について、地下水用メーターを設置している、すべての使用者（290件）を対象に現地調査を実施した。	実績	現地調査	実績評価（担当）	T4
				2020年度末実績（参考）	現地調査		
事業費予算額（千円）				-			
事業費決算額（千円）				-			
事業評価（担当）					B		
取組状況及び今後の展開（担当）	使用者自らの報告による地下水用メーターについては、今後もより正確な汚水排水量を把握するため、引き続き、現地調査を行っていく。また、認定汚水排水量により下水道使用料を賦課しているお客様に対しては、メーターの設置指導をするなどの検討を行い、有収率の向上に努めていく。						
事業評価（推進委員会）					B		
推進委員会の意見等	継続して、私設メーターの現地調査を行い、正確かつ適正な汚水排水量の把握に努めること。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第4次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号27 浸入水防止対策（管路）

対象：令和3（2021）年度

担当課	下水道課		担当課長	坂本 尚弥		
経営方針	2 将来に繋げる下水道（持続）		施策	（3）有収率の向上		
目的	雨天時に増加する浸入水量を削減し有収率を向上させるために、効率的かつ効果的な手法による管路への浸入水防止対策を実施します。					
事業の概要	浸入水防止対策対象地区において、雨天時浸入水原因特定調査及び管更生等による止水工事を年次的に実施し、併せてマンホールの雨水浸入防止型鉄蓋取替を行います。					
現状と課題	平成20（2008）年度より原因特定調査及び止水工事を実施しており、止水対策による削減効果を確認したことから、当該手法を基軸とした浸入水対策を推進していきます。また、より効率的、効果的な手法について調査研究を行います。					
事業計画	名称	説明	年度	2021	2022	2023
	雨天時浸入水原因特定調査	浸入水防止対策対象地区における雨天時浸入水原因特定調査				
	雨水浸入防止型鉄蓋取替	マンホール鉄蓋からの雨水浸入を防止するための雨水浸入水防止型鉄蓋への取替				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	18	15	22
	原因特定調査実施面積（ha）	実績 雨天時浸入水原因特定調査を、岩窪地区18haにおいて実施した。 ・本管TV調査 1,996m ・取付管TV調査 212箇所 ・誤接続調査 199戸及び学校2箇所	実績	18	実績評価（担当）	T4
			2020年度末実績（参考）	18		
事業費予算額（千円）				38,454		
事業費決算額（千円）				30,272		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	令和4（2022）年度から上町・増坪地区の雨天時浸入水原因特定調査に着手するとともに、調査を完了した岩窪地区については、令和5（2023）年度から止水工事を実施する予定である。今後とも、浸入水の影響度が高い地区を中心に、雨水浸入防止型の鉄蓋取替工事等と合わせた効果的な浸入水防止対策を実施し、有収率の向上を図る。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	浸入水防止対策に関する新技術等の情報を収集する中で、効率的かつ効果的な対策の実施に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第4次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号28 浸入水防止対策（誤接続）

対象：令和3（2021）年度

担当課	給排水課		担当課長	今井 洋和		
経営方針	2 将来に繋げる下水道（持続）		施策	（3）有収率の向上		
目的	有収率の向上や雨天時に増加する流量を削減させるために、雨天時浸入水対策原因特定調査に基づき、止水対策として分流区域における誤接続家屋解消を図ります。					
事業の概要	雨天時浸入水対策原因特定調査に基づき、誤接続家屋に対し雨水（樋）と排水設備を切り離す指導を行います。					
現状と課題	誤接続家屋に対し、雨水（樋）と排水設備を切り離すことについて訪問指導を行います。実態として、工事費等の問題によって改善に至るには厳しい状況ですが更なる訪問指導等を行い、誤接続の解消を図ります。					
事業計画	名称	説明	年度	2021	2022	2023
	誤接続訪問指導		下水道課で実施した雨天時浸入水対策原因特定調査による、給排水課への誤接続家屋の報告に基づく訪問指導			
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	113	123	133
	誤接続家屋訪問件数（件）	実績	令和2（2020）年度までの空家を除いたすべての未接続家屋を対象に訪問指導を行った。	実績	120	実績評価（担当） T4
				2020年度末実績（参考）	113	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	3	3	3
	誤接続解消件数（件）	実績	家屋の所有者に対し、誤接続の状況説明を行うとともに、経済的な接続方法の提案等により改善につなげた。	実績	3	実績評価（担当） T4
				2020年度末実績（参考）	3	
事業費予算額（千円）				-		
事業費決算額（千円）				-		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	誤接続の改修工事には多額の費用が掛かるため、所有者の財政的事情などにより早期の解消は困難な状況である。今後においても、誤接続家屋解消の趣旨が周知されるよう、対象家屋全戸への訪問指導を続けていく。また、課題解決に向けた有効的な手法等についても、随時、調査・検討していく。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	短期的な誤接続家屋の解消は困難な状況にあるが、有収率の向上や大雨時の流出防止に向け、引き続き接続促進に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

担当課	総務課		担当課長	芦澤 達也			
経営方針	2 将来に繋げる下水道（持続）		施策	（4）技術・経営ノウハウの継承			
目的	「与えられる研修」と「自主的に参加する研修」の両面から職員の能力と意欲の向上を高めていきます。 また、業務管理能力・技術力の両面を強化するための職員研修の充実やマニュアルを見直し、スペシャリストの養成、技術の継承を図っていきます。						
事業の概要	外部研修（研修・研究機関等への派遣研修の充実）、内部研修（職場内研修(OJT)）の充実、業務上必要な資格取得の支援（自己啓発支援）、公募によるスペシャリスト養成制度の実施、出前事業の実施、マニュアルの更新・整備を推進します。						
現状と課題	今後、退職する職員数を勘案する中で、技術の継承・向上が図られる人材育成に努める必要があります。また、新型コロナウイルス感染症まん延防止から集合研修の開催が困難な場合、オンライン研修等の代替策を準備しておく必要があります。						
事業計画	名称	説明		年度	2021	2022	2023
	各種研修の充実・資格取得の充実	業務管理能力・技術力の両面を強化するための職員研修の充実によるスペシャリストの養成及び技術の継承					
	マニュアルの更新・整備						
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等		目標値	24.73	25.10	25.48
	研修時間（h） ※重要業務指標	実績	コロナ禍の影響で、研修機関等のオンライン研修が広がり、外部研修は、オンライン研修を中心に1687時間延べ275名の職員が受講した。 内部研修は、職場研修（OJT）の実施を中心に1,799時間延べ1,242名の職員が受講した。	実績	21.25	実績評価（担当）	T3
				2020年度末実績（参考）	13.32		
事業費予算額（千円）					2,954		
事業費決算額（千円）					712		
事業評価（担当）						B	
取組状況及び今後の展開（担当）		オンライン研修を中心に、研修機関等による外部の専門研修を積極的に受講し、スキルの向上を図る。また、技術・経営ノウハウの継承のため、各課での職場研修（OJT）の実施を積極的に周知していく。					
事業評価（推進委員会）						B	
推進委員会の意見等		技術・経営ノウハウの継承は、今後の事業運営において重要なテーマであるため、中長期的な視点を持つ中で、効果的な人材育成に努めること。 今後においては、オンライン研修の充実を図る上で、集中して受講できる環境作りに努めること。また、コロナ禍の状況を鑑みながら、県外で開催される技術職員対象の専門研修への参加機会も増やしていくこと。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第4次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号30 戦略的PR活動の展開

対象：令和3（2021）年度

担当課	経営企画課	担当課長	小澤 昭洋			
経営方針	3 お客様満足度の高い下水道（信頼）	施策	(1) 親しみやすく、わかりやすい情報の提供			
目的	下水道事業の施策や、経営状況等について広報活動を行うとともに、多様化するお客様ニーズを的確に把握し、お客さまの理解を深めることで満足度の向上を図ります。					
事業の概要	事業内容や経営状況を、様々な媒体を活用し、積極的且つ効果的な情報提供に努め、下水道事業への理解を深めていただくための戦略的なPR活動を展開します。					
現状と課題	デザインマンホール設置やマンホールカード配布による下水道等の周知活動に取り組んでいます。また、将来を担う子供たちも含め市民に広く下水道事業の実情について理解を得ることが重要であることから、新たに作成した教育小冊子の効果的な活用など、更なるPR活動の検討を行います。					
事業計画	名称	年度	2021	2022	2023	
	説明					
	広報・PR活動	デザインマンホールやマンホールカード、教育小冊子などを活用した広報・PR活動				
	更なるPR活動の検討	効果的かつわかりやすい情報提供など、更なるPR活動の検討				
更なるPR活動の推進	効果的かつわかりやすい情報提供など、更なるPR活動の推進					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	7,000	7,000	7,000
	デザインマンホールカード配布枚数（枚）	実績 ・風林火山ver 4,556枚 ・なでしこver 1,691枚	実績	6,247	実績評価（担当）	T3
			2020年度末実績（参考）	6,048		
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	3,000	3,000	3,000
	「教育小冊子」配布数（冊）	実績 ・小学校社会科見学 2,656冊 ・給水区域内主要施設（市役所・図書館・公民館等） 1,000冊 ・イベント等 236冊 等	実績	4,409	実績評価（担当）	T5
		2020年度末実績（参考）	—			
事業費予算額（千円）			6,882			
事業費決算額（千円）			3,714			
事業評価（担当）				B		
取組状況及び今後の展開（担当）	「マンホールカード」及び「教育小冊子」の配布を通じて、下水道事業のPR活動に努めた。また、更なるPR活動として、新たに「特設WEBサイト」を開設し、下水道事業への理解促進に努めた。引き続き、これらコンテンツを積極的に活用し、お客様に下水道事業をより身近に感じ、理解していただけるようPR活動に努めていく。					
事業評価（推進委員会）				B		
推進委員会の意見等	「デザインマンホール」や「マンホールカード」及び「教育小冊子」を活かしたPR活動を継続するとともに、新たに開設した「特設WEBサイト」の充実を図り、下水道事業のPR活動に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第4次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号31 情報共有、協働による相互理解を深めた事業運営（広報等）

対象：令和3（2021）年度

担当課	経営企画課		担当課長	小澤 昭洋		
経営方針	3 お客様満足度の高い下水道（信頼）		施策	(1) 親しみやすく、わかりやすい情報の提供		
目的	快適な生活環境を保持する下水道事業にご理解いただき、正しく利用していただくため、お客様の下水道事業に対するご意見等を事業運営に活かしていただけるよう、情報発信・情報収集を行います。					
事業の概要	ホームページを活用し、広く分かりやすい情報発信を行います。また、お客様満足度調査やモニター制度を活用し、幅広いお客様からより多くの声を聞き、事業に活かせるような様々な媒体を通じて情報収集に努めます。さらに、経営戦略の着実な推進を図るため経営全般についての第三者機関の充実を図ります。					
現状と課題	局ホームページによる情報提供、お客様満足度調査、インターネットモニター等を実施しています。また、第三者機関である「甲府市上下水道事業推進会議」を設置し、経営戦略の推進等に係る意見等をいただいています。 下水道事業に対する実感度は高いものの、様々な取組に対する認知度が低い状況が伺えることから、事業に関する、より多くの意見を拝聴する必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2021	2022	2023
	ホームページ活用による情報共有	ホームページを活用した情報共有				
	インターネットモニター制度	インターネットを活用したアンケート調査の実施				
	お客さま満足度調査	下水道使用者へのアンケート調査				
	甲府市上下水道事業推進会議の設置	経営戦略の推進等に係る意見等の聴取				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	3	4	—
	甲府市上下水道事業推進会議開催数（回）	実績	実績	3	実績評価（担当）	T4
		2020年度末実績（参考）			2	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	2	2	2
	モニター調査回数（回）	実績	実績	2	実績評価（担当）	T4
	2020年度末実績（参考）			4		
名称	目標値に対する取組状況等	目標値	3.29	3.29	3.29	
市民実感度調査結果（ポイント）※重要業務指標	実績	実績	—	実績評価（担当）	—	
	2020年度末実績（参考）			—		
事業費予算額（千円）				1,536		
事業費決算額（千円）				1,460		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	インターネットモニター及び令和3（2021）年度に設置した「甲府市上下水道事業推進会議」から事業全般について幅広い意見をいただいた。引き続き、これら制度を通してお客様から意見をお聞きする中で、経営戦略の着実な推進を図っていく。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	「上下水道事業推進会議」からの意見等について適切に事業に反映させるとともに、各種調査等を通して、お客様からの情報収集に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

担当課	営業課		担当課長	長田 和平		
経営方針	3 お客様満足度の高い下水道（信頼）		施策	（2）お客様の利便性の向上		
目的	下水道使用料に関する各種手続きや支払方法等におけるお客様ニーズを的確に把握・反映するとともに、その利用の促進に努め、お客様満足度の向上を図ります。					
事業の概要	インターネットを利用し、ホームページからの水道使用開始及び中止の手続きや、水道使用開始申込書・口座振替依頼書・クレジットカード払い申込書の請求手続きに関して、利用者の増加に向けPRを行います。また、新たな支払方法の導入について検討します。					
現状と課題	口座振替やクレジットカード払いの申込書は、ホームページから請求できるようにしたことにより手続きの簡素化が図られています。また、支払方法の多様化からスマートフォンを利用したPayPayとLINE Payを導入しており、今後も提供しているサービスのPRを行うとともに、更なるお客様満足度の向上を図っていきます。					
事業計画	名称	説明	年度	2021	2022	2023
	支払方法の検討	多様化する支払方法の導入について検討				
	インターネットによる手続きの促進	ホームページからの各種手続き等の利用者増加に向けたPR方法の検討				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	4.45	4.45	4.45
	インターネット利用率（%）	実績	実績	6.52	実績評価（担当）	T5
		ホームページなどにより、水道使用開始・中止の手続きや口座振替依頼書・クレジットカード払い申込書の請求手続きのPRを行い、各種手続におけるインターネット利用が増加している。	2020年度末実績（参考）		—	
事業費予算額（千円）				—		
事業費決算額（千円）				—		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	今後も、ホームページからの水道使用開始及び中止の手続きや、水道使用申込書・口座振替依頼書・クレジットカード払い申込書の請求手続きについて利用者の増加に向けPRを行い、インターネット利用の促進を図る。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	今後においても、現在提供しているサービスの検証を行うとともに、各種手続きや支払方法に関するニーズを把握し、お客様の満足度向上に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第4次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号33 環境・エネルギー活用事業（本局）

対象：令和3（2021）年度

担当課	総務課		担当課長	芦澤 達也		
経営方針	4 環境に配慮した下水道（環境）		施策	（1）環境保全への貢献		
目的	太陽光発電の利用及び庁用自動車のガソリン使用量削減による環境負荷の軽減を図ります。					
事業の概要	本局の庁舎に設置された太陽光発電施設の活用。庁用自動車の低排出ガス認定車（ハイブリッド・電気）を導入します。					
現状と課題	太陽光発電システムを用いて本局庁舎の電力使用量の一部を賅うとともに、ハイブリット車に加え令和元年度に電気自動車2台を導入しました。庁用自動車の更新においては、より環境負荷の軽減を図っていくため、運行状況や業務適正などを考慮する中で、クリーンエネルギー自動車の導入について検討していく必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2021	2022	2023
	太陽光発電システム活用	本局の庁舎屋上に設置し、本局の庁舎で使用する電力の一部を賅うもの				
	低排出ガス認定車の導入	ハイブリッド車に加え庁用車に電気自動車の導入				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	7.64	7.64	7.64
	CO2削減量（t）	実績	実績	6.82	実績評価（担当）	T3
			2020年度末実績（参考）		—	
事業費予算額（千円）				655		
事業費決算額（千円）				655		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	太陽光発電・庁用電気自動車を効果的に活用し、引き続き、環境負荷の軽減に努めていく。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	引き続き、太陽光発電施設を活用していくとともに、庁用自動車の効果的な活用に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第4次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

下水道事業

事業番号34 環境・エネルギー利活用等事業（浄化センター）

対象：令和3（2021）年度

担当課	計画課・浄化センター	担当課長	土橋 毅・石川 泰明				
経営方針	4 環境に配慮した下水道（環境）	施策	（1）環境保全への貢献				
目的	地球温暖化防止や廃棄物削減など環境負荷の軽減を図ります。						
事業の概要	「甲府市上下水道事業 環境・エネルギー利活用計画（甲府市下水道再生可能エネルギー利活用計画）」及び施設の更新に合わせた省エネルギー型設備の導入等によるエネルギーの削減に取り組みます。また、汚泥焼却炉の運転に必要な燃料に、重油に替わる木質系燃料を可能な限り使用することで、温室効果ガスの削減に取り組みます。更に、汚泥のリサイクル及び処理水の有効活用による環境負荷の軽減に取り組みます。						
現状と課題	省エネルギーの推進、温室効果ガスの削減及び資源の有効活用を進めており、引き続き環境負荷の軽減に取り組む必要があります。						
事業計画	名称	説明	2021	2022	2023		
	省エネ設備等の導入	施設の更新に合わせた省エネ設備等の導入	[進捗状況]				
	木質系燃料の使用	汚泥焼却炉の運転に係わる木質系燃料の使用	[進捗状況]				
	汚泥焼却灰及び処理水等の有効活用	汚泥焼却灰及び処理水等の有効活用	[進捗状況]				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	11,159	11,159	11,159	
	処理場・ポンプ場施設の年間電力使用量（千kwh）※重要業務指標	実績	汚水ポンプのインバータ化や運転管理受託事業者との電力削減の取組などにより電力使用量の削減に努めた。	実績	11,142	実績評価（担当）	T4
				2020年度末実績（参考）		11,363	
	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	60.0	60.0	60.0	
	代替エネルギー転換率（%）	実績	脱水汚泥の性状に合わせた効率的で適切な運転管理に努め、代替エネルギーへの転換を行った。	実績	71.6	実績評価（担当）	T5
				2020年度末実績（参考）		60.5	
名称	目標値に対する取組状況等	目標値	100	100	100		
下水汚泥リサイクル率（%）	実績	下水汚泥（脱水ケーキ18,417 t）は、全量焼却処分した。焼却処分した焼却灰（583 t）はセメント原料として民間再資源化を図った。	実績	100	実績評価（担当）	T4	
			2020年度末実績（参考）		100		
事業費予算額（千円）			-				
事業費決算額（千円）			-				
事業評価（担当）				B			
取組状況及び今後の展開（担当）	効率的で適切な運転管理及び代替エネルギーへの転換に努めるとともに、下水汚泥の全量焼却処分によりセメント原料として再資源化を図った。今後も、引き続き環境負荷軽減に努めていく。						
事業評価（推進委員会）				B			
推進委員会の意見等	今後も、継続してエネルギー削減や温室効果ガスの削減など、環境負荷の軽減を図ること。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

甲府市上下水道事業経営戦略(下水道事業) 重要業務指標(KPI 10項目) 実績評価一覧表 令和3(2021)年度 3月末

経営方針	施策	KPI	説明	平成28 (2016) 年度	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度	令和2 (2020) 年度	令和3(2021) 年度 目標値	中間評価	令和3(2021) 年度 目標値	備考
				実績値	実績値	実績値	実績値	中間値		実績値	
				基準値	初年度	参考	参考	実績見込値	見込値評価	実績評価	
1 災害に強く快適な下水道(安全・強靱)	(1) 危機管理対策の強化	災害対策訓練実施回数(回)	自然災害等に対する危機対応性を表す指標(多いほどよい)	4	5	6	5	5	順調	5	○全課(業務総室 総務課) 第4次計画 事業No.1
								1		6	
								8		T5	
	(2) 管路・施設の耐震化の推進	処理場・ポンプ場施設の耐震化率(%)	地震に対しての施設の安全性及び維持管理の安定性を表す指標(高いほどよい)	25.40	25.40	25.40	29.89	35.63	順調	35.63	○下水道管理室 浄化センター 第4次計画 事業No.5
29.89								33.33			
32.18								T4		T4	
(3) 汚水管きよの整備	人口に対する普及率(%)	下水道事業の進捗状況を表す指標(高いほどよい)	95.75	96.35	96.85	96.92	96.77	順調	96.77	○工務総室 下水道課 第4次計画 事業No.7	
							96.93		96.96		
							96.95		T4		T4
(4) 公共用水域の水質保全の推進	公共下水道の水洗化率(%)	公共下水道が利用可能な方々のうち、公共下水道に接続したお客様の割合を表す指標(高いほどよい)	98.63	98.15	98.46	98.74	98.87	順調	98.87	○工務総室 計画課 総合計画 施策成果指標	
							98.80		98.88		
							98.87		T4		T4
2 将来に繋げる下水道(持続)	(1) 経営基盤の強化	経常収支比率(%)	経常費用が経常収益によってとこまで賄われているかを示す指標(100%以上であることが必要)	120.40	120.60	120.34	123.17	100.00以上	順調	100.00以上	○業務総室 経営企画課 経営分析指標
								116.67		124.87	
								116.67		T4	
	(2) 効果的な改築	管きよ改善率(%)	管きよの安全性の確保のため、維持管理延長のうち、1年間で改善(更新・改良・修繕)された管きよ延長の比率(高いほどよい)	0.25	0.39	0.30	0.06	0.28	遅延	0.28	○下水道管理室 下水道課
0.10								0.22			
0.22								T3		T3	
(3) 有収率の向上	有収率(%)	排水施設を通して排除される下水量がどの程度収益につながっているかを表す指標(高いほどよい)	56.26	56.91	55.85	55.48	57.90	順調	57.90	○下水道管理室 下水道課	
							61.48		66.53		
							61.80		T4		T5
(4) 技術・経営ノウハウの継承	研修時間(時間)	職員の資質向上のための取組状況を表す指標(高いほどよい)	22.88	23.74	26.83	13.32	24.73	遅延	24.73	○業務総室 総務課 第4次計画 事業No.29	
							9.63		21.25		
							18.36		T3		T3
3 お客様満足度の高い下水道(信頼)	(1) 親しみやすく、わかりやすい情報提供	生活排水の適正処理についての市民満足度(ポイント)	甲府市が実施する市民満足度調査の実感度(ポイントが高いほど満足度が高い、最高4ポイント)	3.26	3.25	3.29	-	3.29	-	3.29	○業務総室 経営企画課 第4次計画 事業No.31 4年連続42項目中第2位 質問内容「公共下水道の整備などにより、生活排水が適切に処理されている。」 令和3(2021)年度未実施(企画財務部)
								-		-	
4 下水道に配慮した環境	(1) 環境保全への貢献	処理場・ポンプ場施設の年間電力使用量(kwh)	省エネルギー対策への取り組み度合いを表す指標(低いほどよい)	11,625	11,169	11,159	11,363	11,159	順調	11,159	○下水道管理室 浄化センター 第4次計画 事業No.34
								5,544		11,142	
								11,434		T4	

指標実績評価 T5:目標達成率110%以上、T4:90%以上110%未満、T3:70%以上90%未満、T2:50%以上70%未満、T1:50%未満

第4次戦略推進計画(下水道事業) 予算・決算増減比較表

○収益的収支(汚水や雨水を処理し、水を再生するための経費と財源)

(税抜/単位: 百万円)

年度等 区分		2021(令和3)年度					増減理由等
		当初予算額	補正額等	最終予算額	決算額	増減 (決算-予算)	
収益的 収入	1 営業収益	3,775	0	3,775	3,947	172	<ul style="list-style-type: none"> 下水道使用料収入の増加
	(1) 使用料	3,021	0	3,021	3,193	172	
	(2) 受託工事収益	0	0	0	0	0	
	(3) その他	754	0	754	754	0	
	2 営業外収益	3,411	0	3,411	3,390	△21	
	(1) 補助金	1,456	0	1,456	1,453	△3	
	他会計補助金	1,456	0	1,456	1,453	△3	
	その他補助金	0	0	0	0	0	
	(2) 長期前受金戻入	1,953	0	1,953	1,927	△26	
	(3) その他	2	0	2	10	8	
収入計(A)	7,186	0	7,186	7,337	151		

(税抜/単位: 百万円)

年度等 区分		2021(令和3)年度					増減理由等
		当初予算額	補正額等	最終予算額	決算額	不用額 (予算-決算)	
収益的 支出	1 営業費用	5,526	0	5,526	5,247	279	<ul style="list-style-type: none"> 管渠施設の維持管理に 関わる修繕工事等の 費用の減少 処理場施設の維持管理 に 関わる委託料や 動力費などの費用の 減少 水道事業等への負担 金の減少 減価償却費の減少 利息支払額の減少
	(1) 職員給与費	388	0	388	320	68	
	基本給	140	0	140	121	19	
	退職給付費	92	0	92	78	14	
	その他	156	0	156	121	35	
	(2) 経費	1,256	0	1,256	1,111	145	
	動力費	245	0	245	207	38	
	修繕費	66	0	66	44	22	
	材料費	28	0	28	24	4	
	その他	917	0	917	836	81	
(3) 減価償却費	3,882	0	3,882	3,816	66		
2 営業外費用	652	0	652	629	23		
(1) 支払利息	633	0	633	614	19		
(2) その他	19	0	19	15	4		
支出計(B)	6,178	0	6,178	5,876	302		

経常損益(A)-(B)(C)	1,008	0	1,008	1,461	453
----------------	-------	---	-------	-------	-----

特別利益(D)	61	0	61	61	0
特別損失(E)	8	0	8	5	△3
特別損益(D)-(E)(F)	53	0	53	56	3
当年度純利益(又は純損失)(C)+(F)	1,061	0	1,061	1,517	456

第4次戦略推進計画(下水道事業) 予算・決算増減比較表

○資本的収支(下水道施設を建設・改良するための経費と財源)

(税込/単位:百万円)

区 分		2021(令和3)年度					増減理由等
		当初予算額	補正額等	最終予算額	決算額	増減 (決算-予算)	
資 本 的 収 入	1 企業債	2,046	708	2,754	1,637	△ 1,117	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業に係る企業債借入額の減少 ・国庫補助金、他企業等からの工事負担金収入の減少
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	
	2 他会計出資金	0	0	0	0	0	
	3 他会計補助金	924	0	924	924	0	
	4 他会計負担金	0	0	0	0	0	
	5 他会計借入金	0	0	0	0	0	
	6 国(都道府県)補助金	430	343	773	535	△ 238	
	7 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	
	8 工事負担金	241	20	261	130	△ 131	
	9 その他	3	0	3	2	△ 1	
計 (A)	3,644	1,071	4,715	3,228	△ 1,487		
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	1,071	0	—		
純計 (A)-(B) (C)	3,644	1,071	3,644	3,228	—		

(税込/単位:百万円)

区 分		2021(令和3)年度					増減理由等	
		当初予算額	補正額等	最終予算額	決算額	翌年度繰越額		不用額
資 本 的 支 出	1 建設改良費	2,326	1,196	3,522	2,001	880	641	<ul style="list-style-type: none"> ・管渠施設の更新(建設)工事、委託業務等に係る費用の減少
	うち職員給与費	177	0	177	144	0	33	
	2 企業債償還金	4,447	0	4,447	4,447	0	0	
	3 他会計長期借入返還金	75	0	75	75	0	0	
	4 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	
	5 その他	10	0	10	0	0	10	
計 (D)	6,858	1,196	8,054	6,523	880	651		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(A) (E)	3,214	125	3,339	3,295
補填財源				
1 損益勘定留保資金	1,870	△ 170	1,700	1,683
2 利益剰余金処分量	1,246	295	1,541	1,541
3 繰越工事資金	0	0	0	0
4 その他	98	0	98	71
計 (F)	3,214	125	3,339	3,295
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0

他会計借入金残高	23	0	23	23
企業債残高	38,162	0	38,162	37,491

○他会計繰入金

区 分		2021(令和3)年度				増減 (決算-予算)
		当初予算額	補正額等	最終予算額	決算額	
収益的収支分		2,206	0	2,206	2,203	△ 3
	うち基準内繰入金	2,206	△ 118	2,088	2,085	△ 3
	うち基準外繰入金	0	118	118	118	0
資本的収支分		924	0	924	924	0
	うち基準内繰入金	924	△ 163	761	761	0
	うち基準外繰入金	0	163	163	163	0
合計		3,130	0	3,130	3,127	△ 3